

[防衛省]

新しい日本のための優先課題推進枠（定量的試算・エビデンス）

事業名	定量的試算・エビデンス	施策の概要	要望額 (千円)
効率化への取組	<p>中期防衛力整備計画においては、格段に厳しさを増す財政事情を勘案し、我が国の他の諸施策との調和を図りつつ、一層の効率化・合理化を徹底した防衛力整備に努めることとされており、各種の調達効率化策に取り組むことで、平成26年度から平成30年度までの5年間に、おおむね7,000億円程度の実質的な財源の確保を図ることとしている。</p> <p>平成26年度には、①維持・整備方法の見直し、②装備品のまとめ買い、③民生品の活用や仕様の見直しにより約660億円（契約ベース）、平成27年度には、新たに導入した長期契約も含め、約1,530億円（契約ベース）、平成28年度には、長期契約や各種効率化策により、約1,500億円（契約ベース）の縮減を図っている。</p> <p>平成29年度概算要求においても、各種の効率化策に取り組むことで、約1,737億円（契約ベース）の縮減を図ることとしている。</p>	<p>装備品取得の全般にわたり、更なる合理化・効率化を図るため、各種取組を推進する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 長期契約を活用した装備品等及び役務の調達 2 維持・整備方法の見直し 定期整備間隔の延伸等により、維持整備コストの効率化を追求 3 民生品の使用・仕様の見直し 費用対効果の観点から、民生品の使用や装備品の仕様の見直しにより、経費縮減を追求 4 装備品のまとめ買い 少量かつ長期間の整備の結果、高価格となっている装備品等について、経費縮減効果の見込まれるものを単年度にまとめて予算化し、効率化を追求 	10,973,413